

地名オントロジの可能性

相田 満

国文学研究資料館

Possibility the ontology of place names

AIDA Mitsuru

National Institute of Japanese Literature

概要

日本の歴史的地名データベースによって、どのようなことが明らかになるだろうか。吉田東伍が独力で1895年に完成させた日本初の総合的地誌『大日本地名辞書』に基づく地名データベース（桶谷猪久男氏との共同作成）によって考えてみたい。

Abstract

What kind of thing will be clear by the historical Japanese place-names database? I will explain the Digital Gazetteer that I and Pro. OKETANI have been creating and developing. It is based Dainihon Chimeijisho (The Dictionary of Place Names in Greater Japan), what was compiled by Togo Yoshida, who realized that there were no standard dictionaries for place names in Japan and decided to edit one in 1895.

1. はじめに

日本の歴史的地名が電子化されることによって、総合的な分析を行うことが可能になると、どのようなことが明らかになるだろうか。オントロジの構築という観点から、地名に対する意識に着目してみたい。

本論の作成にあたっては、日本初の総合的地誌『大日本地名辞書』の第1巻に掲載される索引に基づくインデックスデータベース（大日本地名辞書索引データ[地名・読み・頁・緯度・経度情報]（約52,000件））を使用する。これは桶谷猪久夫氏作成のものに、相田がデータに不足する寺・山・郡……などの付属語の読み情報を付加し、切り分けることを行ったもので、そのことにより、当該データを地名の意味性に基づく形態素に分節することが可能としたものである。

ここでは、公開を間近に控えることとなった当該データを使用して、特に日本古典文学と関連の深い第2巻～第7巻（北海道・樺太・台湾・朝鮮を治める第8巻を除く）に基づくデータをもとに、「地名」群の分析を試み、それを利用して得られる知識発見モデルの可能性を提示したい。

2. 『大日本地名辞書』について

2.1. 価値

『大日本地名辞書』（初版:明治33[1900]～40[1907]年刊、続編42[1909]）は、吉田東伍（1862[文久2]～1918[大正7]）が独力で13年をかけて完成させた日本初の総合的地誌である。これは、修史局に地誌掛を置いて完成を志した内務省においても成しえなかった事業を、個人が独力で成し遂げた画期的成果で、刊行から百年を経た今も歴史・地理学や日本古典学の基礎資料として活用されているものである。

2.2. 構成

本辞書は全国を平安時代成立の古辞書『倭名類聚抄』(源順撰/931～938年頃成立)の地名を基礎に項目が立てられ、それを増補する形で編纂され、刊行時の明治中期に至る地名を収録して出され、さらに、吉田東伍逝去後の1971年(昭和46)、稿本『大日本地名余材』(1916年[大正5])を以て増補、その増量の結果、西国編が独立して全8冊となったものが増補版である。その構成は、次に示すとおり。

[初版・再版] 1900[明治33].3～1907[明治40].10, 続編 1909[明治42].12刊

首巻:汎論・索引, 第1巻:上方, 第2巻:中国・四国・西国, 第3巻:北国・東国, 第4巻:坂東, 第5巻:奥羽, 第6巻(または続編):北海道・樺太・琉球・台湾

[増補版] 1969[昭和44].12～1971[昭和46].11刊

第1巻:汎論・索引, 第2巻:上方, 第3巻:中国・四国, 第4巻:西国, 第5巻:北国・東国, 第6巻:坂東, 第7巻:奥羽, 第8巻:北海道・樺太・琉球・台湾 上巻:上方・畿内及近国 中国・山陰, 山陽 西海・九州

令制に基づく国郡制にならった巻立てをとり、平安初期の延喜式記載以来長らく変動を見なかった66国に加え、明治期の1871年の廃藩置県後に分割・新設された陸奥の5分国(磐城・岩代・陸前・陸中・陸奥)、出羽の2分国(羽前・羽後)と、北海道11国、琉球国を置いた85国に、朝鮮・樺太・台湾などが加えられている。

| 年 | 全国の状況 |
|----------------------------|-----------|
| 1888年(明治21年) | 71,314町村 |
| 1889年(明治22年) | 15,859市町村 |
| 1889年 市制・町村制施行(明治の大合併) | |
| 1908年(明治41年) | 12,448市町村 |
| 1953年(昭和28年) | 9,868市町村 |
| 1953年10月 町村合併促進法(昭和の大合併) | |
| 1956年(昭和31年)4月 新市町村建設促進法施行 | |
| 1956年(昭和31年)9月 町村合併促進法失効 | |
| 1957年(昭和32年) | 3,866市町村 |
| 1970年(昭和45年) | 3,280市町村 |
| 1999年頃～平成大合併 | |
| 2003年(平成15年8月20日) | 3,181市町村 |
| 2005年(平成17年4月1日) | 2,395市町村 |
| 2005年(平成17年11月27日) | 2,149市町村 |
| 2006年(平成18年1月1日) | 2,052市町村 |
| 2006年(平成18年2月1日) | 2,020市町村 |
| 2006年(平成18年3月20日) | 1,899市町村 |
| 2007年(平成18年4月1日) | 1,820市町村 |
| 2008年(2007.8.6付官報告示ベース) | 1,795市町村 |

3. データベースの史的価値

現在すでに『日本歴史地名大系』(平凡社、約20万項目)『角川日本地名大辞典』(角川書店、1978.10～1991.9、索引項目約50万、歴史地名編CD-ROM約25万4千項目)などがあるので、規模としては、『大日本地名辞書』はそれらに及びようもないが、個人的著業という大規模編纂物にとっての弱点を割り引いたとしても¹⁾、本辞書は近代黎明期・前近代の歴史地名、すなわち当時の日本人の地名意識を俯瞰する「史料」として貴重である。データベース化の対象に、当該辞書を選んだ理由には、著作権上の許諾を得る都合上もあったことは否定できないが、本辞書だからこそ、資料的価値と可能性をまずは確認する必要があるだろう。

3.1. 人口と市町村数の視点から

たとえば、近代日本の人口動態は、『大日本地名辞書』初版刊行時から現在に至るまでの100年間で、4,613万人(1904年[明治37])から、1億2,760万人(2003年[平成13])へと3倍に迫ろうかという、急激な人口増加を示している²⁾。

一方、市町村数は明治以降一貫して減少の一途をたどり、市町村数に至っては、明治・昭和・平成の大合併を経て1888年(明治21)の71,314町村から2008年(平成20)の1,795

市町村（2007.8.6 付官報告示ベース）に至るまでに約 1/40 に及ぼんとする減少を呈するに至っている。最新の大規模地名辞書においてさえも、市町村数においては、編纂当時の 1/3 がすでに消滅している³⁾。

3.2. データベースの概要

インデックス入力を行った結果は右表の通りである。

| 収載地域 | 地名項目数 |
|-------|--------|
| 日本 | 52,547 |
| （北海道） | 2,585 |
| （琉球） | 879 |
| （その他） | 49,083 |
| 樺太 | 467 |
| 台湾 | 942 |
| 合計 | 53,956 |

日本のみに限っても 52,547 件という総数からは、当該辞書が 1889 年の市制・町村制施行の余波を蒙ったものであるが読み取れよう。しかし、樺太・台湾近代・前近代との端境期を記録するものとして貴重であるのみならず、前項で述べたとおり、明治の大合併の波を蒙りはじめた端境期にあたる。感傷的な言い方が許されるならば、『大日本地名辞書』は、その当時の地名・地誌の網羅的総体の姿を借りて、日本の姿を表現したものと見える。その意味において、データベース化と分析という作業は、当時の様相を俯瞰するのに最適の方法である。

その際、分析可能となる項目名は、右下表に示すとおりである。

表中の「純粋地名」とは、たとえば「合川山」という地名を「会津」（純粋地名）と「山」（地名付属文字）とに弁別したものである。このことにより、地名がいかなる属性を持つものなのか（たとえば、山・川・都市名いずれの意味を示すものなのか）が判明する。また、後述する地名形態素の抽出が容易となり、さまざまな分析が可能となる。

さらに、緯度・経度情報も持っているため、GIS システムを利用して実際の地形図に当該地名を当てはめることにより、地勢的分析、あるいは地理的分布を求めることにより、そこから文化的・風土的特質を求めることが可能になるのである。

4. 地名の由来と地名オントロジの構想

地名の由来は人工的で、その時々の人々の考え方を反映したものと見える。

『古事記』『日本書紀』『風土記』に記載される伝承はもとより、古来、地名由来説話とも称すべきものも枚挙に暇がないが、8 世紀当時の律令国家が体制下の諸国の郡郷名に「好字」をつけさせるという行政地名改正の詔を収める『続日本紀』和銅 6 年（713）5 月甲子（2 日）の記事を挙げるまでもなく、前述の大合併をめぐる様々な命名にまつわる話は、今もよく聞かれることである。

今の地方自治法では、1970 年に各都道府県知事宛に出された自治事務官通知によって、新たに誕生する市町に同名のものが併存することは避けられている。そのため、市町村数の減少とは裏腹に、東大和市のように、新たな名称が付加される場合を除いて、新たな都市名を発生させることを促されている状況にあるといってもよからう。

そうした、合併などで新たに発生する市町村名の成立パターンには、先にふれた「好字」に改めるほかに、次のような傾向が認められるという⁴⁾。

すなわち、

①市制施行時に旧国名を追加する

| データベース項目名 |
|-----------|
| 番号 |
| 地名 |
| （純粋地名） |
| （地名付属文字） |
| ヨミ |
| ローマ字ヨミ |
| 国(旧国郡) |
| 巻 |
| ページ |
| 大項目名 |
| 緯度 |
| 経度 |
| 備考 |

(土佐清水市[高知県]・大和郡山市[奈良県]など)

②合併により旧国名をつける

(加賀市[石川県]・出雲市[島根県]・伊勢市[三重県]など)

③合併時に新名称をめくり紛糾した場合、合併自治体名から一文字をとり合成する

(稲沢市[愛知県]=稲葉村+小澤村→稲沢町、豊科町[長野県] 鳥羽村[とばむら]+吉野村[よしのむら]+新村[しんでんむら]+成相村[なりあいむら]→と・よ・し・な町最初の読みがなで合成)

④仮名地名をつける

(むつ市[青森県]=大湊田名部市→むつ市、ニセコ町[北海道]=狩太町→ニセコ町など)

⑤地元有力企業にちなみその名称をつける。

(豊田市[愛知県]=挙母市(ころもし)→豊田市)

『大日本地名辞書』掲載の地名に上記事由が適合することはないようである。しかし、

④については、逆に北海道・樺太においてアイヌ語地名を漢字にあてたものが記録され、⑤についても、特に中世鎌倉後期あたりから、有力氏族の居住にちなむ地名の定着・発生などが確認されるなどの事象からは、こうした地名発生原理が根本的な所で共通していることが推測される。

また、①②については、旧国名の復活という形となっており、その名称は守旧的な嗜好を示す。③は、どのような地名が誕生するか予測がつかず、このような人工的な命名原理によって地名が破壊されてしまい、地域文化と伝統とが断絶するとの批判もあるが、結果として誕生する地名に対しては、当事者たる地域住民の好尚が反映していることが多い。

地名を文化財と観じる人たちの批判はあるが、現実としては日本の地名は生成消滅を繰り返しながら現在に至っているのである。

では、その命名意識の基層は奈辺にあるのだろうか。

『大日本地名辞書』は、現代では遡源不可能な戦前までの地名に対する知識体系を包括的に分析するのに格好の資料であるが、その根本的な次元では現代に共通する因子があるのではないか、それが本論題に関わる「地名オントロジ」の構築を構想する所以である。

では、その追究には、どのようなことが考える必要があるだろうか。

本稿では、特に日本古典文学と関連の深い第2巻～第7巻(北海道・樺太・台湾・朝鮮を治める第8巻を除く)に基づくデータをもとに、「地名」群の考察を進めてみたい。

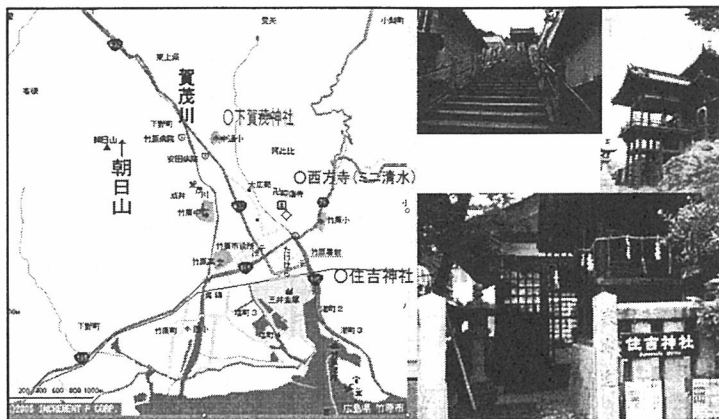
5.さまざまな分析

日本の地名には、その言語的特徴ゆえに、表意文字と表音文字の両方、すなわち漢字表記と読みの両様にわたって命名の意匠が確認できる。さらには、表音・表意両様の字義を持つ漢字によって、接頭・接尾語のほか、地名の表記・読み・同義性、さらには地名をさまざまな観点で分節することによって、そこに地名の意味性に基づく形態素とでも称すべき因子を想定することが可能だろう。

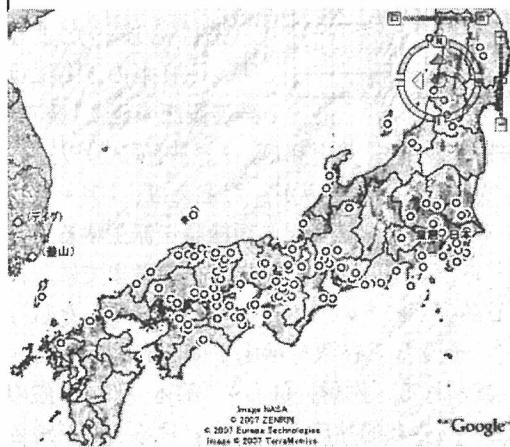
その析出を試みるために、まずは『大日本地名辞書』中の地名を対象に、頻度・類縁性・概念などの諸観点による分析を試みる。

5.1.頻度による分析

まずは、同一地名の頻出を採ってみよう。上位20位までは次表の通りとなる。



広島県竹原市地図・西芳寺普明閣[右上]・同入口・住吉神社[右下]



全国の「カモ」地名を持つ地域

あたかも一つのカリスマ的空間が、さらなる伝播力を生んで、他の地名を呼び込んでいるかのようである。

たとえば、左に示す広島県竹原市では、賀茂社荘園、室町末期の小早川氏の庇護によって、賀茂川（下流は加茂川）・賀茂神社・住吉神社・朝日山、さらには清水寺を模した西芳寺など、小京都内にもものがある。単なる町並みだけでなく、濃厚な地名の類縁性が確認される。

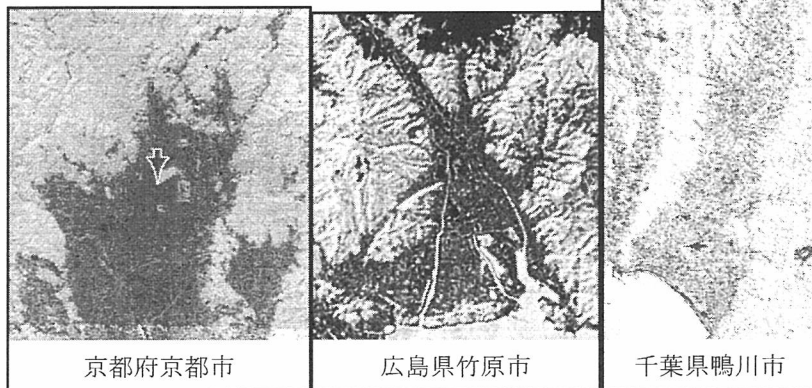
また、左中段は、全国のカモ（加茂・賀茂・鴨）地名を持つものを『大日本地名辞書』から抽出し、緯度経度情報をもとに Google Earth を使って使用したものである。

前述の竹原市もそうだが、「カモ」地名を持つ都市は、京都と同名の「賀茂川（あるいは加茂川）」を持つものも少なくない。

さらに、地勢的にも類似性が認められることから、地名と地形と文化的背景とは、深い関連性があることが予測される。

このことは、地名に対する意識や流行という点で注目され、地名に好字を付けよといった詔の出された奈良時代から「〇〇銀座」の流行する現代にいたるまで、時代を超えた普遍的な現象にもなっているのである。

このように、地名の分析には単一の地名だけでなく、周縁の分析も不可欠だが、その際、似た地名同士は地域の空間で共存するものなのか



などと、GIS 情報とあわせて考えるならば、大日本地名辞書のデータベースは強力なツールとなるであろう。

5.3. 概念の類縁性による分析

たとえば、「水」に関わる地名を挙げることを考えるには、まず、古来、日本人は「水」からどのような世界観を連想してきたのか、あるいは、水に関連する地名名称にはどのような言葉があるのかなど、古典的概念体系を把握する必要がある。

たとえば、『大日本地名辞書』中に「水」の類縁語がどれだけ含まれるかを調べたのが次の表である。

ここで想定される「水」の概念は、古典的文脈に基づく概念体系化にあるもので、現代の我々が使用する辞書類の説明から導かれるものとは位相を異にする。

〔表〕『大日本地名辞書』中の「水」の類縁語一

| 検索語 | 件数 | ※ |
|-----|------|---|
| 田 | 3291 | |
| 川 | 2911 | ○ |
| 井 | 909 | ○ |
| 谷 | 899 | ○ |
| 津 | 898 | |
| 沢 | 742 | |
| 浦 | 596 | ○ |
| 河 | 567 | ○ |
| 瀬 | 555 | |
| 江 | 478 | ○ |
| 水 | 446 | |
| 海 | 397 | ○ |
| 橋 | 370 | ○ |
| 沼 | 361 | |
| 泉 | 308 | ○ |
| 池 | 261 | ○ |
| 滝 | 257 | |
| 湯 | 256 | |
| 船 | 199 | |

また、この作業を試みるに際して、「水」の類縁語とはいかなるものか、さらには、そもそも「水」とはどのようなものとして認識されるものかということも問題になる。そこで、右表に用いた語の選定基準について補足しよう。

左表で※印の欄に「○」が付されたものは、唐の欧陽詢の撰になる『藝文類聚』「水部」の下位概念にあたる部類表題に立項される語である。なお、『大日本地名辞書』中に現れなかった語は除外した。十全とはいえないが、それでも地名に現れる「水」に関わる語彙の豊かさの一端は実感できよう。

「水」という言葉から連想されるものは、今では H₂O としての「水」であろう。通行の国語・漢和辞典も同様で、解義の冒頭に立つのは物質としての水である。

たとえば、次のようにである。

- ①酸素と水素の化合物。 ②(湯に対して)冷水。 ③液状のもの。 ④洪水。 ⑤池・湖・川・遣水など。 ⑥相撲で、力水のこと。【広辞苑 第五版】

- ①みづ。(イ)酸素と水素から成る液体。(ロ)水の流、又、水の湛えている処。川・泉・沼・池・湖・海など。【大漢和辞典】

ところが、類書など、和漢の古典的類聚編纂物群の部立における「水」は「地部」の下位概念の部立てに置かれることが多い。

先に地名における「水」の類縁語として表に挙げた語の参考とした唐・欧陽詢『藝文類聚』では「水部」を「地部」と同列の上位概念に扱っているが、これはむしろ例外で、表中に示した「○」印を付した語句からもわかるように、『藝文類聚』における水の下位概念は地勢の語彙で占められている。

すなわち、「水」という漢字のイメージは、古来、物質としての「水」というよりは、水流など、地勢における「水」の印象が強固に働いていたのである。

6. おわりに

以上、本発表では、地名の表記とヨミを使用した分析を中心として、地名のオントロジを構築する際の視点の一端を示した。GIS 情報を元に分析したことなど、本稿ではふれ得なかったことも多いが、それについてはまた稿を改めて述べることにしたい。

7. 謝辞

本稿は以下の口頭発表の一部に基づく。

AIDA Mitsuru, OKETANI Ikuo, Creation and Application of Japanese Historical Gazetteer --Ontological Approach to Geographical Name and Place, PNC2006 Annual Conference in conjunction with PRDA and ECAI, At Seoul National University in KOREA, October.17.2006

AIDA Mitsuru, Possibility of Name of a Place Ontology ~That Centers on Old Calendar Document of Japan~, PNC2006 Annual Conference in conjunction with PRDA and ECAI, At University of California Bentley in U.S.A., October.20.2007

なお、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B): 課題番号 193000897・代表: 相田満)、および人間文化研究機構連携研究「人と水」(代表: 秋道智彌)による研究の一部である。また、本研究の遂行に際して、貴重な機会とご助言を下された京都大学東南アジア研究所・地域情報統合センターによるプロジェクト研究 HGIS 研究会メンバーの方々、とりわけ柴山守先生、原正一郎先生、貴重なデータをご提供下さった桶谷猪久夫先生に記して深謝申し上げます。

注

(1) 西村茂樹は日本に西洋や中国に比肩する百科全書や類書の不在を訴えて、『古事類苑』の編纂を建議したが、その際、本格的百科全書の要件として①世界を包含し得る程の幅広い目配りがなされること、②広く流布していること、③現存していること、④多くの碩学による知の結集されたものであることなどを要件に挙げている(相田満『和漢古典学のオントロジ』第4章、勉誠出版、2007)。

(2) 「平成16年版少子化社会白書(全体版)第1章 少子化の現状はどのようにになっているのか(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2004/html-h/index.html>: 共生社会生活統括官「少子化対策」)」

(3) 愛知県及び全国の市町村数の推移 (<http://www.pref.aichi.jp/chita/kakuka/gyousei/file/gappei.htm>: 愛知県知多事務所)

(4) 武光誠『地名から歴史を読む方法』、河出書房新社、1999

(5) 森岡浩: 監修・村山忠重: ランキングデータ提供『名字の新聞』(別冊宝島1114)、宝島社、2005.3

(6) 「全国京都会議」に加盟する「小京都」一覧は次の通り。

| | | | |
|-----------|----------|-----------|-----------|
| [東北] | 龍野(兵庫県) | 栃木(栃木県) | 金沢(石川県) |
| 弘前(青森県) | [四国] | 足利(栃木県) | 小浜(福井県) |
| 盛岡(岩手県) | 大洲(愛媛県) | 佐野(栃木県) | 高山(岐阜県) |
| 遠野(岩手県) | 中村(高知県) | 古河(茨城県) | 郡上八幡(岐阜県) |
| 村田(宮城県) | [九州] | 小川(埼玉県) | [四国] |
| 岩出山(宮城県) | 朝倉(福岡県) | 嵐山(埼玉県) | 倉吉(鳥取県) |
| 角館(秋田県) | 小城(佐賀県) | 湯河原(神奈川県) | 松江(島根県) |
| 湯沢(秋田県) | 伊万里(佐賀県) | 加茂(新潟県) | 津和野(島根県) |
| 山形(山形県) | 人吉(熊本県) | 飯山(長野県) | 津山(岡山県) |
| [近畿] | 日田(大分県) | 飯田(長野県) | 高梁(岡山県) |
| 伊賀上野(三重県) | 杵築(大分県) | [中部] | 尾道(広島県) |
| 京都(京都府) | 日南(宮崎県) | 西尾(愛知県) | 竹原(広島県) |
| 篠山(兵庫県) | 知覧(鹿児島県) | 犬山(愛知県) | 山口(山口県) |
| 出石(兵庫県) | [関東甲信越] | 城端(富山県) | 萩(山口県) |